

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-ア	沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進	施策	② 生活習慣病等の予防対策の推進	
			施策の小項目名	○介護予防対策	
主な取組	介護予防対策市町村支援事業			実施計画記載頁	87
対応する主な課題	⑤要介護認定を受けていない元気な高齢者の割合が全国平均より低いことから、介護予防を効果的に進めていく必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
介護保険法に基づく地域支援事業が市町村において実施されており、その効果的かつ効率的な実施を支援することを目的として、県は広域的な観点から、地域包括支援センター等への介護予防従事者等への充実した研修を実施するとともに、元気高齢者の増加を目指す介護予防事業の展開も支援していく。		580人				600人
		介護予防関連研修受講者数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部高齢者福祉介護課	【098-866-2214】		介護予防事業従事者研修の実施		

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 介護予防市町村支援事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	2,598	766	8,000	10,660	9,172	9,000	県単等	○H30年度: 市町村及び地域包括支援センター職員等の研修を通して介護予防の人材育成に努め、市町村へのアドバイザー派遣などに取り組んだ。 ○R元(H31)年度: 市町村及び地域包括支援センター職員等の研修を通して介護予防の人材育成に努め、市町村へのアドバイザー派遣などに取り組む。	
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
—							当初予算額	主な財源		
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	介護予防関連研修受講者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	500	664	703	876	535	580	92.2%	9,172	順調	市町村及び専門職において、介護予防事業が効果的に展開できるよう、アドバイザーの派遣、先進的な情報も取り入れた研修等を実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—			多職種連携コンソーシアム実践研修会(192名)、地域包括ケアシステム構築セミナー(229名)、包括的・継続的ケアマネジメントの環境整備に向けたセミナー(114名)を実施し、順調な進捗状況となった。	
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①地域包括支援センター職員等に対する研修やリハビリテーション専門職等の広域派遣などの支援を通して、市町村の介護予防事業の推進を支援していく。</p> <p>②住民主体で自ら介護予防に取り組む市町村に対して、沖縄県地域づくりアドバイザーを派遣するなど、介護予防の充実に取り組み、介護認定を受けない元気高齢者の増加を目指す。</p> <p>③地域包括ケアシステムの構築に、多職種が連携して取り組めるように支援していく。</p>						<p>①地域包括支援センター職員等に対する研修やリハビリテーション専門職等の広域派遣などの支援を通して、市町村の介護予防事業の推進を支援した。</p> <p>②住民主体で自ら介護予防に取り組む市町村に対して、沖縄県地域づくりアドバイザーを派遣するなど、介護予防の充実に取り組んだ。</p> <p>③地域包括ケアシステムの構築に、多職種が連携して取り組めるように支援した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・第7期介護保険事業支援計画(平成30年度～平成32年度)期間の折り返し地点となり、地域包括ケアシステムの深化・推進が求められる。

○外部環境の変化

・本県においても少子高齢化が進んでおり、とくに2025年以降、後期高齢者の人口増加が加速して進むことが予想されている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村が、介護保険制度における地域支援事業などを充実させていくために、地域の課題を分析整理しながら施策を実施していく必要があり、県としては、広域的観点で、助言、情報提供、研修等を行っていく必要がある。

・地域包括ケアシステムの構築に、多職種が連携して取り組めるように支援していく体制を構築する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・引き続き地域包括支援センター職員等に対する研修等を通して、市町村の介護予防事業の推進を支援していく。

・市町村とともに、地域包括ケアシステムの構築を担うことが期待される関係団体や多様な専門職、サービス提供事業者に対して、垣根を越えた人的ネットワーク体制の構築等を推進していく。